

2016・2017 年度 経済見通し

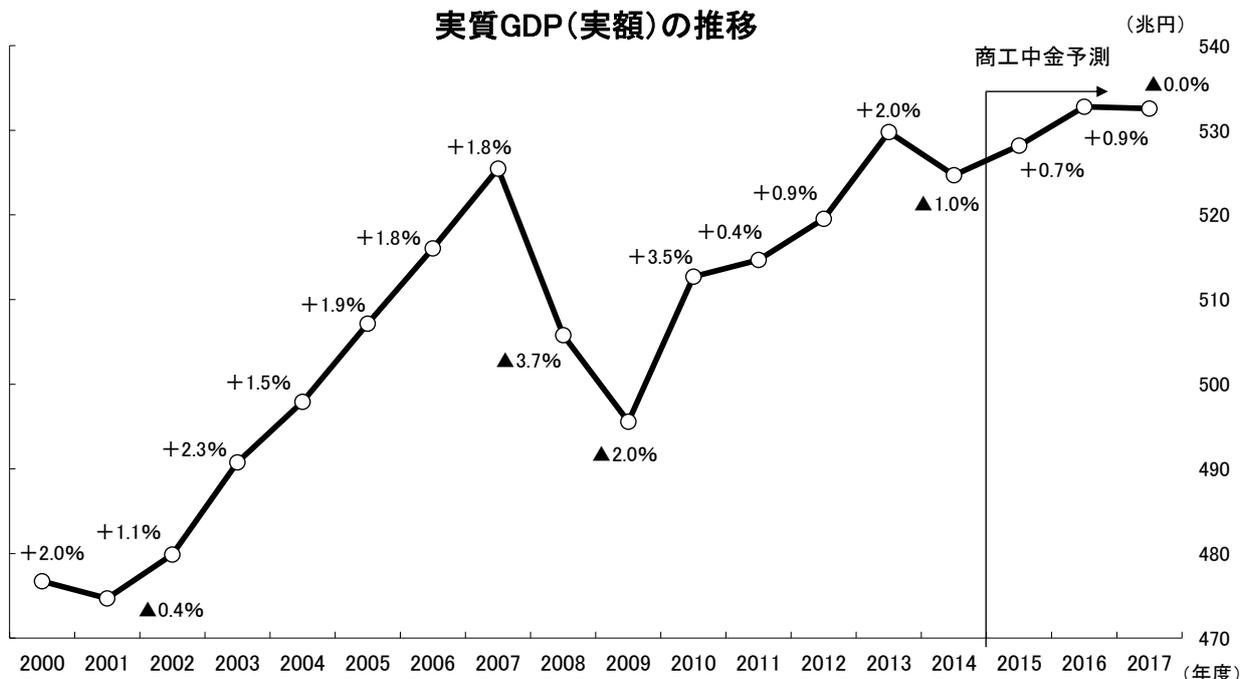
2016年3月31日 調査部

—消費税率引き上げ影響が生じるも、緩やかな回復基調を継続—

ポイント

- 2016 年度の実質 GDP は前年度比+0.9%を見込む。以下の①②の要因からプラス成長を継続するものの、③のリスク要因も存在する。
 - ① 良好な雇用環境のもと、名目所得の増加が継続される。加えて、物価は緩やかな伸びにとどまるため、実質所得のプラスも継続し、個人消費の増加に寄与する。さらに、海外経済の持ち直しと円安効果が相まって、輸出は緩やかに増加し、生産は回復する。これによって、企業収益が底上げされ、設備投資にも持ち直しの動きが表われる。
 - ② 2017 年度からの消費税率再引き上げを控えた駆け込み需要が発生する。
 - ③ 中国など新興国経済の減速傾向が表面化しつつあり、わが国の輸出の下押しや設備投資意欲の減退、金融市場の動揺に伴う消費マインドの悪化など潜在的なリスクがある。
- 2017 年度は同▲0.0%を見込む。引き続き、所得・雇用環境の改善による個人消費への波及や、海外経済の緩やかな回復に伴って輸出が増加するものの、消費税の増税に係る駆け込み需要の反動減が生じることから、ほぼゼロ成長となる。

実質GDP(実額)の推移



(注1) 実数は年度値、数値は年度間成長率。

(注2) いわゆる「ゲタ」: 各年度第4四半期の実質GDP ÷ 各年度平均の実質GDP - 1 15年度が約+0.9%、16年度が約+0.0%、17年度が約+0.9%

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

【目次】

A 足元の動向	3 頁
国内経済、国際経済、金融・商品市況	
B 日本経済の見通し	5 頁
個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、輸出入、消費者物価	
C 見通しにあたっての前提条件	11 頁
米国、中国、欧州、通関原油価格、円／ドル為替レート	
D 経済見通し総括表、実質 GDP 季節調整値の推移ほか	15 頁

ご照会先：商工中金 調査部
鈴木（日本経済）、上田（海外経済、金融）
TEL 03-3246-9370 内 8116
<http://www.shokochukin.co.jp>



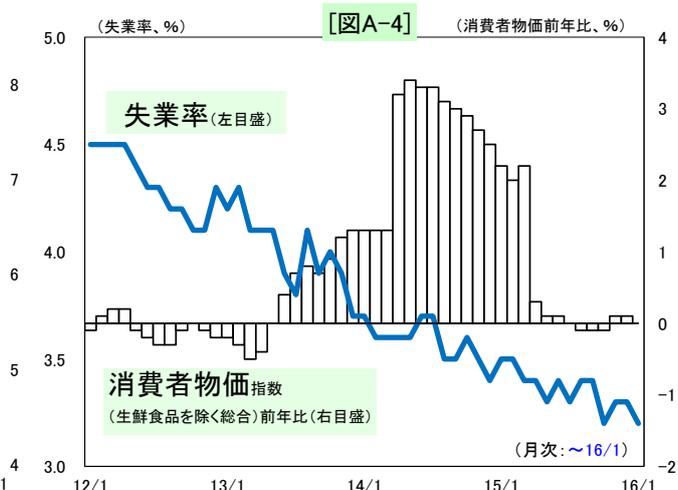
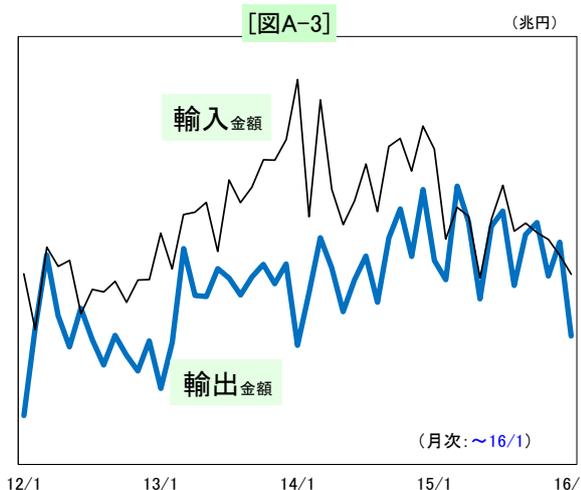
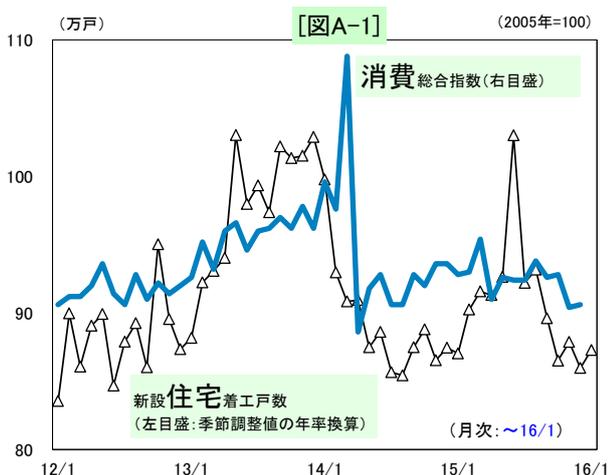
人を思う。未来を思う。

商工中金

A 足元の動向(3月16日までに得られた情報で記載)

1. 国内経済 景気は、弱さがみられ、回復は停滞している。

- 1.1 個人消費 消費支出は減少が続き、弱含み。
- 1.2 住宅投資 住宅着工は底堅いものの、マンション発売は減少が続き、底這いの状況。
- 1.3 設備投資 機械受注が2四半期ぶりに増加に転じるなど、一進一退の動き。
- 1.4 公共投資 政策効果は剥落し、工事請負金額は減少基調にある。
- 1.5 輸出入 輸出は弱含み。貿易収支の赤字幅は縮小している。
- 1.6 雇用・所得 雇用環境は良好な状態が続き、雇用者所得は増加基調にある。
- 1.7 鉱工業生産 生産は一進一退の動きとなり、在庫調整局面にある。
- 1.8 物価 原油価格の下落などにより、企業物価は、前年比でマイナスが続いている。消費者物価(生鮮食品除く)もエネルギー関連が低下し、前年比でゼロ近傍の推移となっている。
- 1.9 GDP 2015年10-12月期の実質GDPは前期比年率▲1.1%(2次速報)。設備投資は増加したが、その他の内外需がマイナスとなり、回復に停滞感がみられる。





人を思う。未来を思う。

商工中金

2. 国際経済

米国景気は拡大基調。中国経済は緩やかな減速が続く。欧州は持ち直しの兆しがみられるが、一部で横ばい圏内の動き。

2.1 米国

賃金の上昇や雇用者数の順調な増加を背景に、個人消費は堅調に推移。

2.2 中国、アジア

中国は、主要指標の伸び率が鈍化し、景気は緩やかに減速。その他アジア諸国は、輸出の減少が続く。

2.3 欧州

小幅ながら堅調な推移。一部は横ばい圏内の動き

3. 金融・商品市況

日本銀行のマイナス金利導入で国内金利は低下。世界的なリスクオフの動きから、円高・株安が進行。

3.1 国内金利

日本銀行のマイナス金利導入により国内金利は低下。長期金利(10年国債利回り)は、マイナスとなった。

3.2 為替

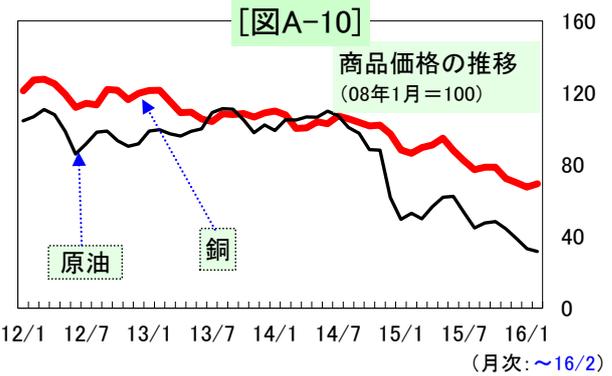
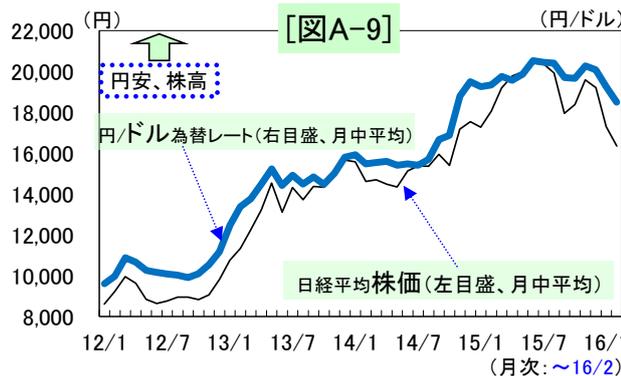
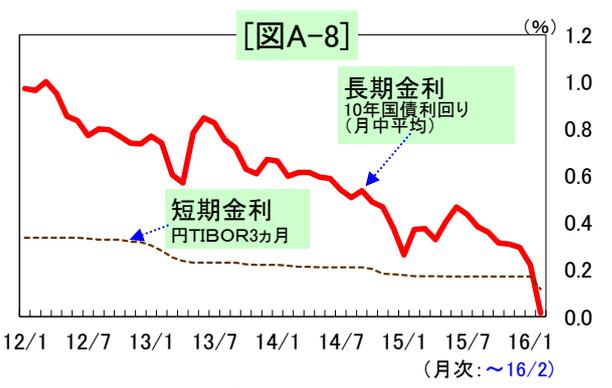
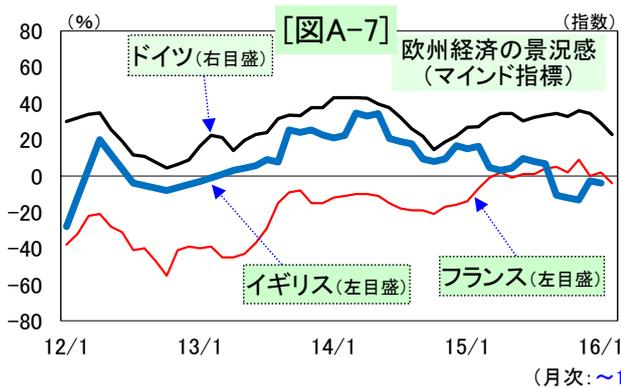
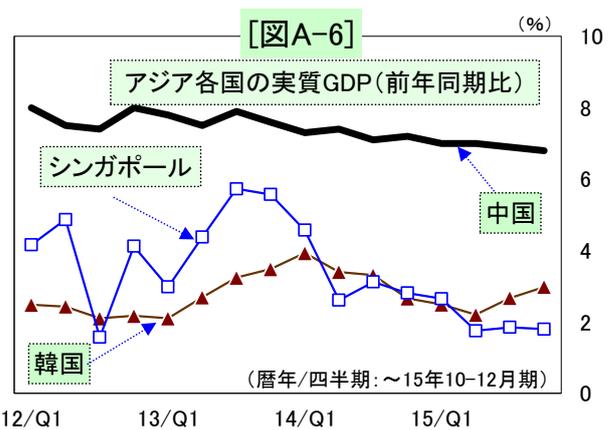
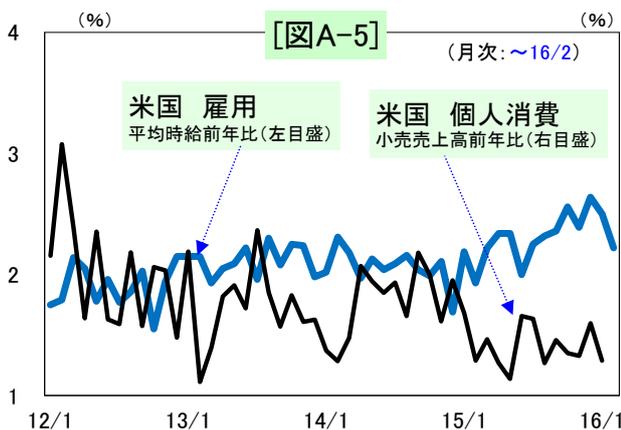
リスクオフの動きから、安全資産としての円への需要が高まり、円高が進行。

3.3 株価

円高とリスクオフの動きから日経平均株価は下落。

3.4 商品市況

世界的な需要低迷への懸念は一巡し、原油価格は下げ止まりの兆し。





B 日本経済の見通し

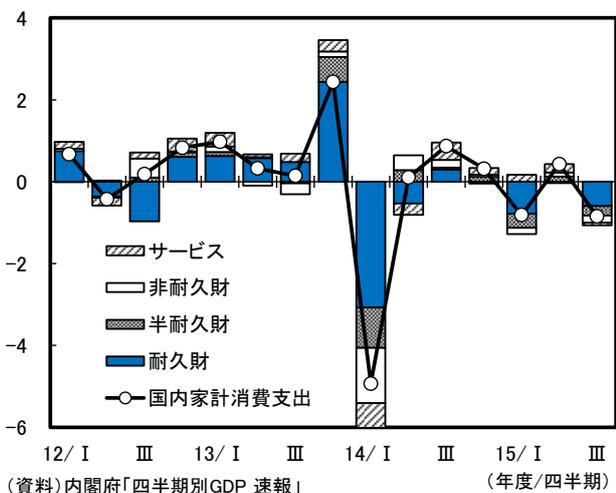
個人消費 16年度前年度比+1.0% 17年度同▲1.1%

個人消費は、15年10-12月期に前期比▲0.9%と2四半期ぶりの減少となった。暖冬による冬物衣料や暖房機器の買い控えが指摘されているが、サービス消費も減少しており、生活防衛意識の高まりに伴うマインドの弱さが表われた。今後は、物価の伸びが低迷する中で、良好な雇用環境のもと個人消費は回復基調に復するとみられるが、その勢いは緩やかなものとなることを見込まれる。

16年度は、実質所得の増加を背景とした個人消費の回復が期待される。企業側は足元の業績悪化懸念により賃上げに慎重な姿勢を示し始めているため、名目での所得増加は小幅となることが予想されるが、人手不足に伴う正規雇用の拡大や非正規雇用の待遇改善に加えて、物価の伸びも小幅であることから、実質所得の増加が継続するものと見込まれる。さらに、年度末には17年度に予定される消費税率再引き上げを控えた駆け込み需要が発生し、16年度は前年度比+1.0%と増加に転じる。

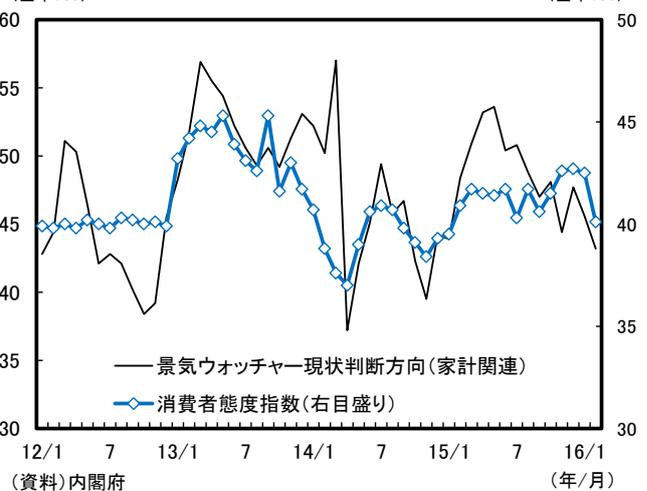
17年度は、駆け込み需要の反動減が年度初めから生じ、落ち込むこととなる。同じく増税が行われた14年度とは税率の引き上げ幅や、軽減税率の導入など異なる点もあり、反動減は相対的に小幅に収まるとみられる。実質所得の増加は継続し、消費の底上げにつながるものの、税率引き上げにより減退した消費意欲が回復するには時間を要するとみられ、17年度は前年度比▲1.1%の減少となる。

〔図表B-1〕国内家計消費支出の形態別増加率寄与度(前期比)

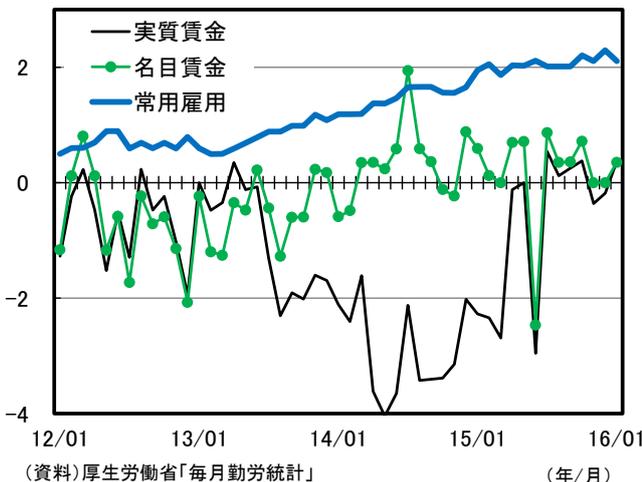


(基準: 50)

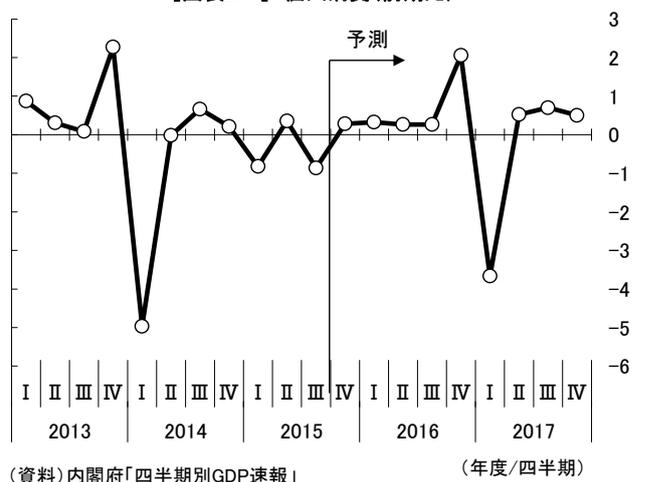
〔図表B-2〕消費者マインド



〔図表B-3〕賃金指数と雇用指数(前年比)



〔図表B-4〕個人消費(前期比)





人を思う。未来を思う。

商工中金

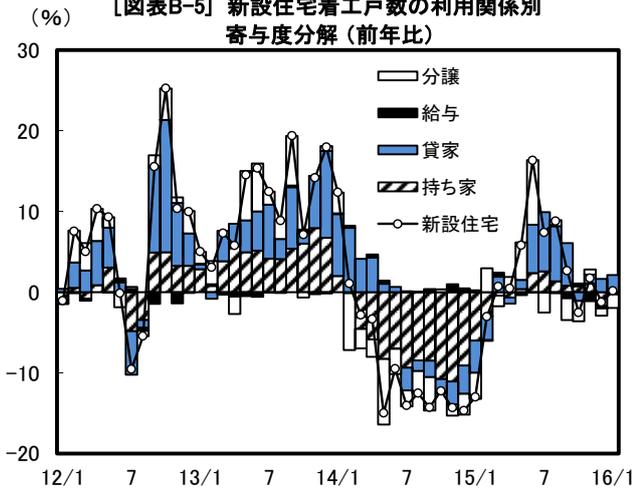
住宅投資 16年度前年度比+0.9% 17年度同▲6.7%

住宅投資は、15年10-12月期は前期比▲1.2%と4四半期ぶりの減少となった。足元の住宅着工件数に弱さがみられるなど、住宅需要の本格回復には至っていないものの、今後は消費税率再引き上げに伴う駆け込み需要による増加が見込まれる。ただし、マンション工事のデータ偽装問題など、先行きに対して不確定な要素も生じている。

16年度は、所得の増加や工事価格の上昇一服、マイナス金利導入による住宅ローン金利の低下もあり、住宅需要は上向くとみられる。加えて、消費税率再引き上げを控えた駆け込み需要が、約1年前から表面化し住宅投資を底上げする。ただし、マンション購入に慎重になる消費者が増えるなど不透明感も漂っており、16年度の住宅投資は前年度比+0.9%と小幅にとどまる。

17年度は、駆け込み需要に対する反動減が表われ、減少傾向が続くこととなる。さらに、住宅ストックに過剰感があるため、新築住宅への需要回復には時間を要するとみられ、17年度の住宅投資は前年度比▲6.7%と減少に転じることが見込まれる。

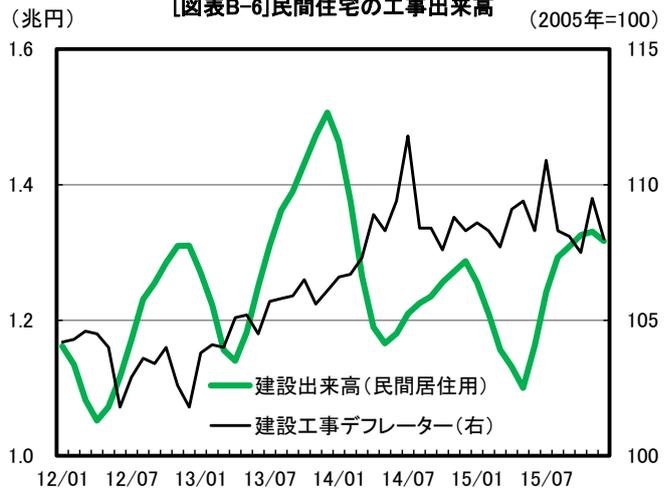
【図表B-5】新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度分解（前年比）



(資料) 国土交通省「建設統計月報」

(年/月)

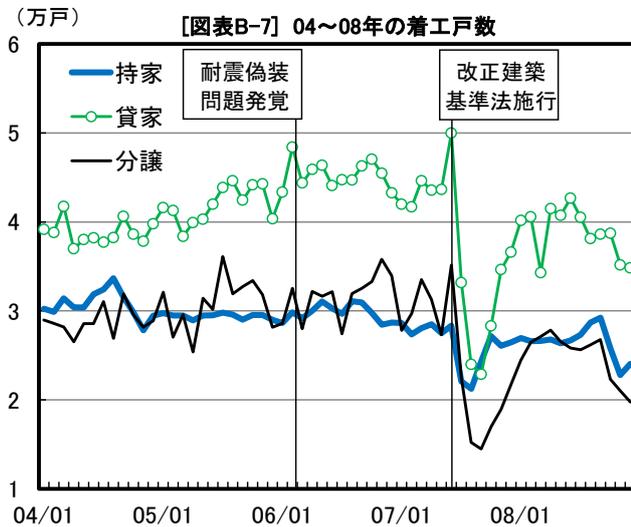
【図表B-6】民間住宅の工事出来高



(資料) 国土交通省「建設総合統計」

(年/月)

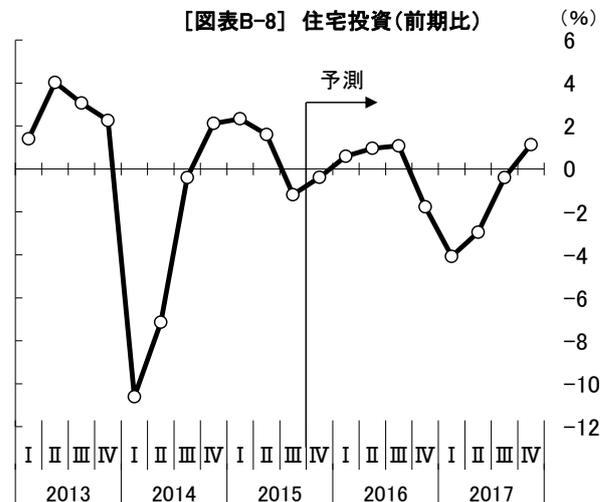
【図表B-7】04~08年の着工戸数



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(年/月)

【図表B-8】住宅投資(前期比)



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

(年度/四半期)



人を思う。未来を思う。

商工中金

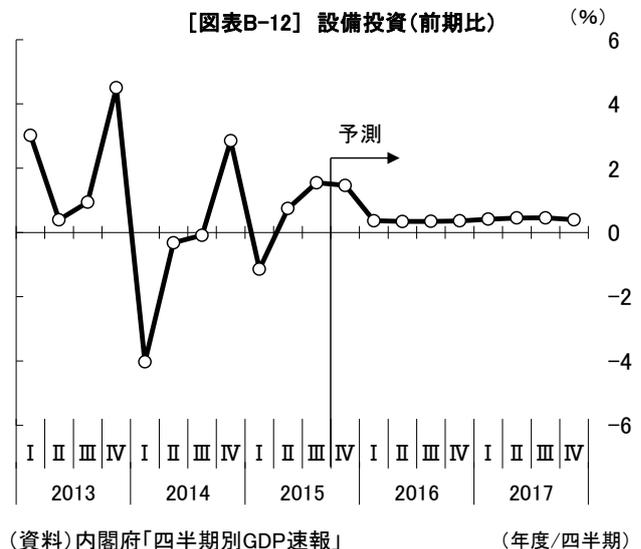
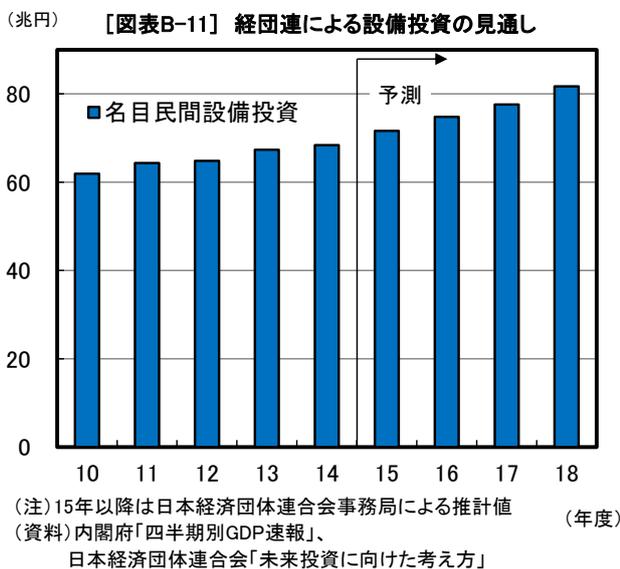
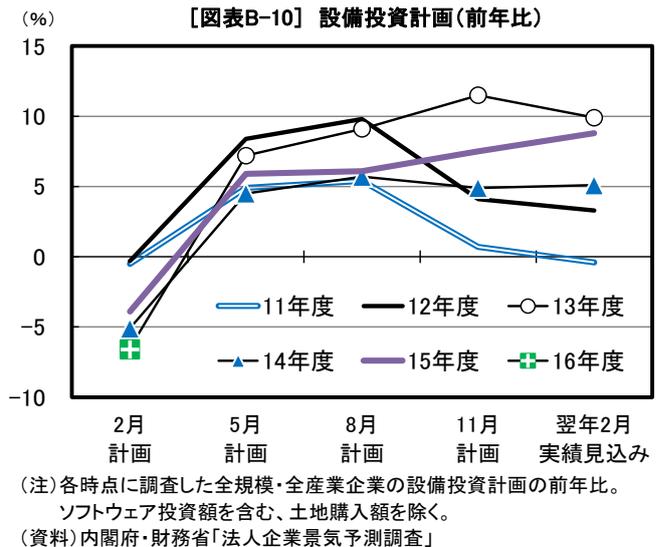
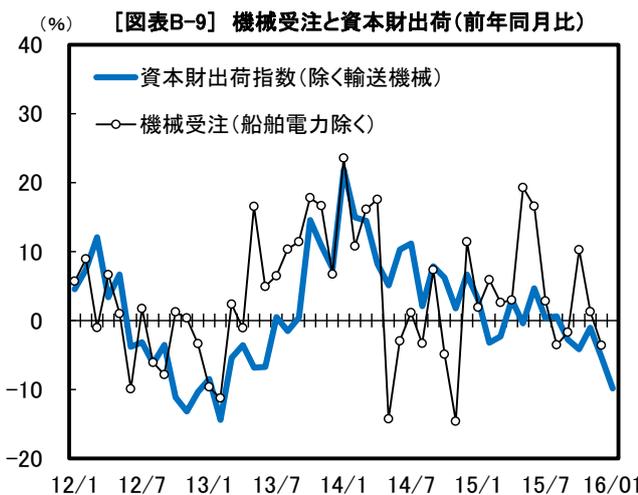
設備投資 16年度前年度比+2.9% 17年度同+1.6%

設備投資は、10-12月期に前期比+1.5%と2四半期連続の増加となった。足元では先行指標となる機械受注(船舶・電力除く民需)が2四半期ぶりに前期比プラスとなったほか、マイナス金利導入による企業の調達金利の低下といった支援材料もある。ただし、企業業績の改善一服や先行き不透明感の広がりなど、企業マインドでの慎重さも表われ始めており、設備投資の増加は小幅にとどまる見込み。

2月中旬に調査された『法人企業景気予測調査』(内閣府・財務省)で16年度の設備投資をみると、前年度比▲6.6%とマイナスとなった。マイナス幅も例年と比べて大きく、足元の景気回復の停滞感を反映し、慎重な設備投資計画を立てているとみられる。

16年度は、在庫調整が進み、内外需の回復に伴って設備稼働率が上昇し、企業の設備投資意欲が高まることが期待される。日本経済団体連合会は18年度までに国内投資を10兆円増やすことを見通しており、達成に向けて投資を積極化していこう。ただし、海外経済に広がりつつある不透明感から、輸出が下押しされることも想定され、16年度の設備投資は前年度比+2.9%の小幅増加となる。

17年度は、内需が減速するものの、外需の緩やかな回復が設備投資に波及することに加え、設備年齢の高まりや人手不足が顕在化することにより、機械化や省力化に向けた投資も増加していく見込みであり、設備投資は前年度比+1.6%と増加が続く。





人を思う。未来を思う。

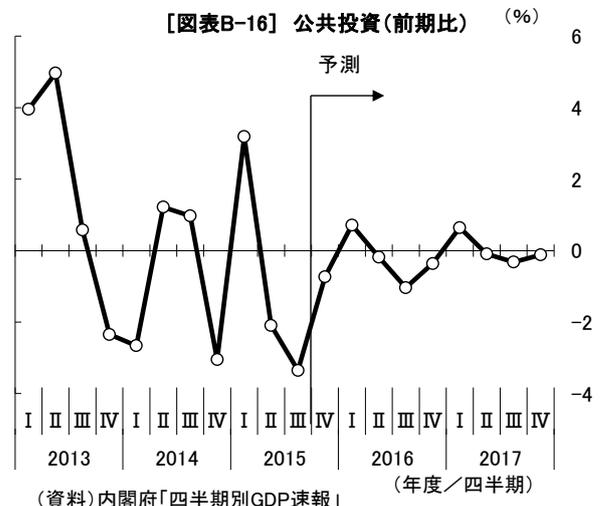
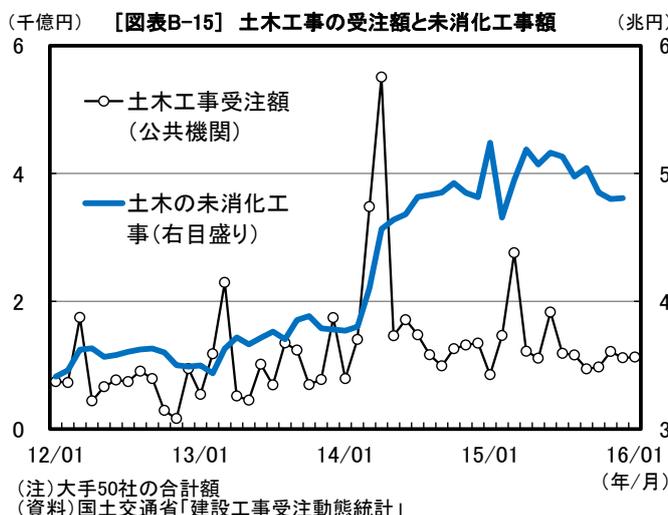
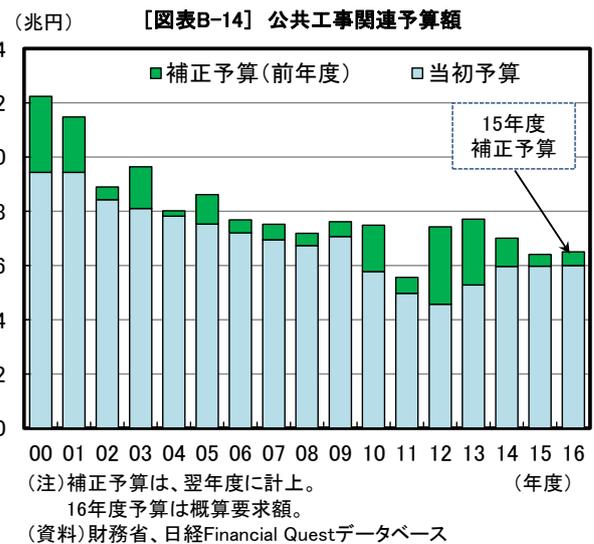
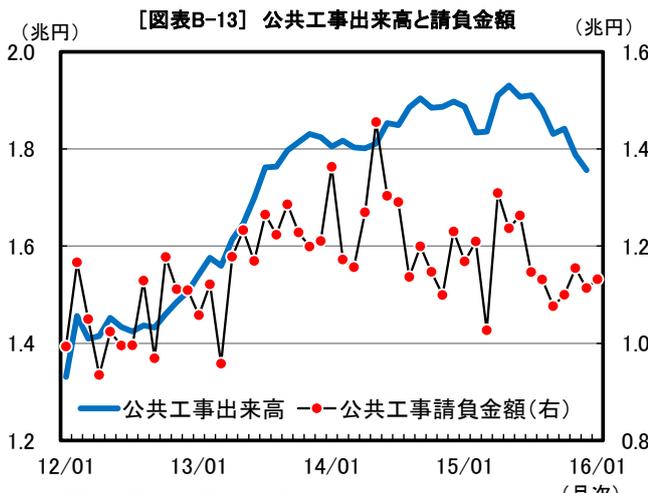
商工中金

公共投資 16年度前年度比▲2.5% 17年度同▲0.4%

公共投資は、予算の執行が進み、請負金額が既に減少していることから、15年10-12月期は実質で前期比▲3.4%と2四半期連続の減少となった。工事実績に先行する請負金額が減少基調にあることから、今後も公共投資は低水準が続くものと見込まれる。

16年度は、公共工事の減少傾向が継続する。耐震化工事などの防災関連工事は継続されるものの、政府予算における公共工事関連は横ばい圏内であり、過年度の経済対策効果は剥落する見込みである。ただし、建設労働者の不足などのために持ち越された工事や、積み上がった未消化工事が進捗することにより、減少の度合いは緩和される。その結果、16年度の公共投資は前年度比▲2.5%と、15年度から減少が続くこととなる。

17年度は、引き続き公共投資への予算配分は横ばい圏内を見込むことから、前年度比▲0.4%と減少を見込む。ただし、現状見込んではいないものの、消費税率再引き上げに伴う景気対策が政府より打ち出される可能性もあり、その場合には公共投資が予測を上回ることとなる。



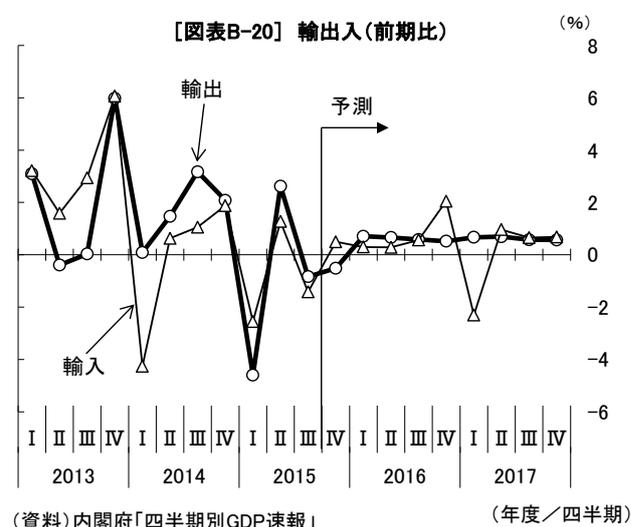
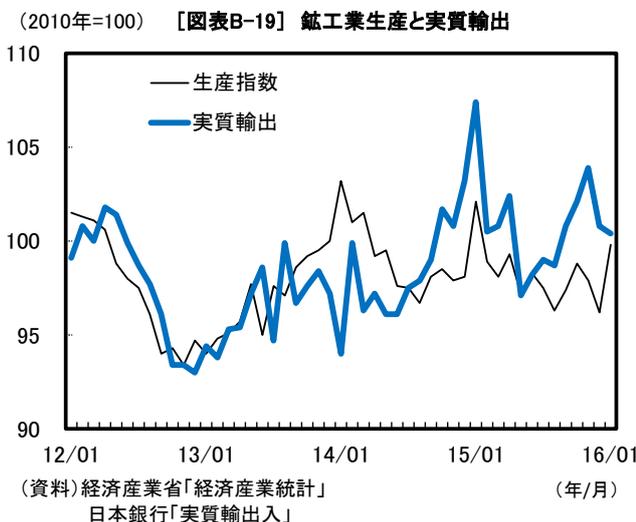
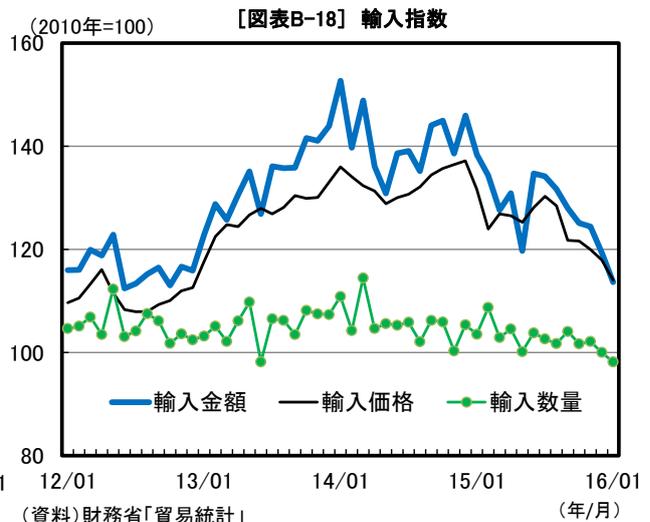
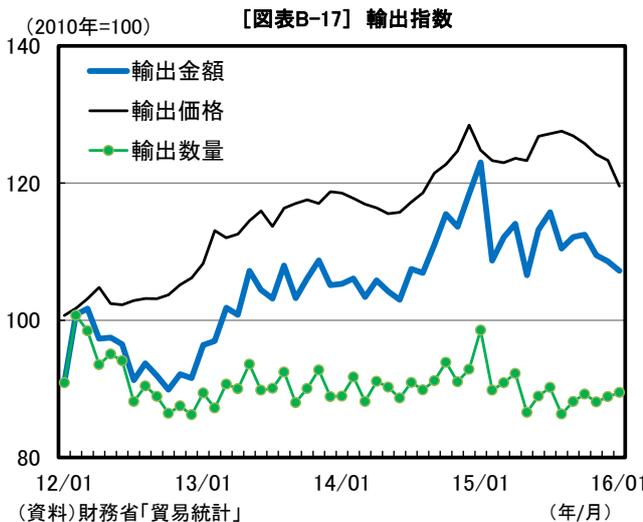
輸出 16年度前年度比+1.5% 17年度同+2.5%

輸出は、15年10-12月期に実質で前期比▲0.8%と2四半期ぶりに減少となった。新興国を中心に世界経済の減速が明らかとなる中で、わが国の輸出も減少に転じ、力強さに欠ける動きを示している。

16年度は、米国経済は堅調に拡大を続け、欧州経済は持ち直し、中国など新興国経済の勢いは弱まっているものの安定した成長が見込まれており、海外経済の回復が輸出の追い風となる。加えて、輸出に計上される訪日外国人による日本での消費は、今後も増加していくとみられる。ただし、新興国を中心に世界経済の先行きは不透明感を増しており、わが国の輸出が下押しされるリスクが高まっている。国内の生産活動は一進一退の動きを示し、在庫調整の様子もうかがえることから、16年度の輸出は前年度比+1.5%と小幅の増加にとどまる。17年度も、海外経済は15年度並みの成長を続ける見込みであり、わが国の輸出は前年度比+2.5%と増加を維持する。

輸入 16年度前年度比+1.3% 17年度同+0.8%

輸入は、10-12月期に減少に転じたが、個人消費など国内需要の回復が遅れていることを反映したものとみられる。今後は再び内需が回復に向かうことに加えて、駆け込み需要が発生するため、輸入の増加につながり、16年度は前年度比+1.3%となる。17年度は、国内で反動減が生じるため、輸入も減速し、前年度比+0.8%と小幅の増加にとどまる。



消費者物価(生鮮食品を除く総合)

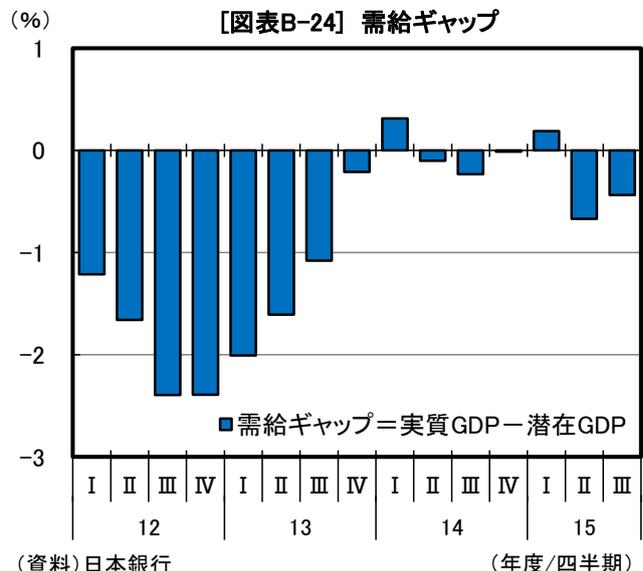
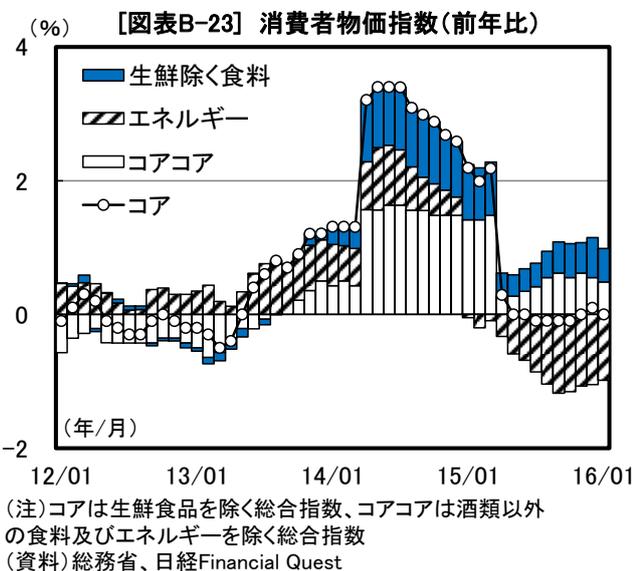
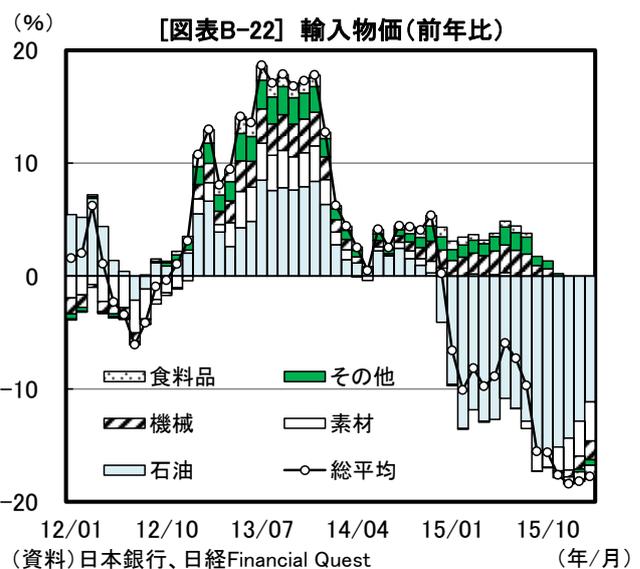
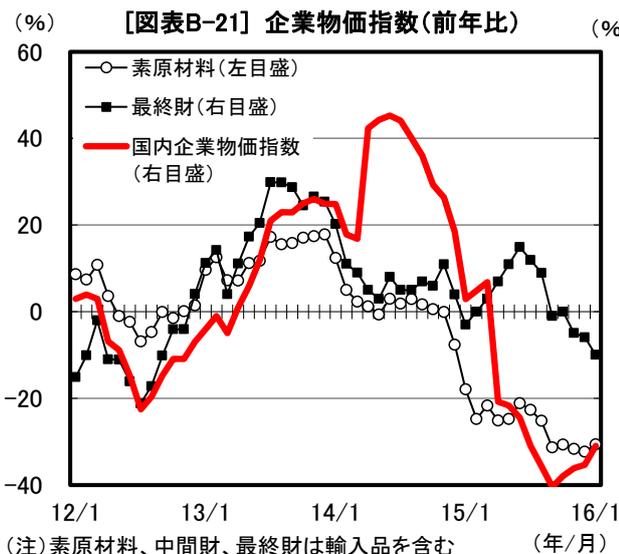
16年度前年度比+0.4% 17年度同+2.1%

川上の企業物価は、原油価格の下落による輸入物価の低下を背景に、前年比での下落が続いている。川下の消費者物価指数(消費税影響除き)においても、ガソリンなどのエネルギー価格が低下しており、生鮮食品を除く総合指数の前年比はゼロ近傍で推移している。ただし、食料品などエネルギー以外では価格が上昇している品目もあり、家計の圧迫要因となっている。

今後も原油価格の大幅上昇は見込まれないため、消費者物価の伸びも小幅にとどまる。また、個人消費など内需の回復により、需給ギャップは縮小することが見込まれるが、当面、構造的に物価を押し上げる勢いは弱さが残る。

以上より、16年度の消費者物価指数は前年度比+0.4%となり、15年度に見込む同+0.0%から伸び率は拡大する。

17年度は消費税率の再引き上げが行われるため、消費者物価は前年度比+2.1%と表面的には大きく上昇する。ただし、消費税率引き上げ影響を除くと同+0.7%となり、小幅の上昇幅にとどまる。



C 見通しにあたっての前提条件

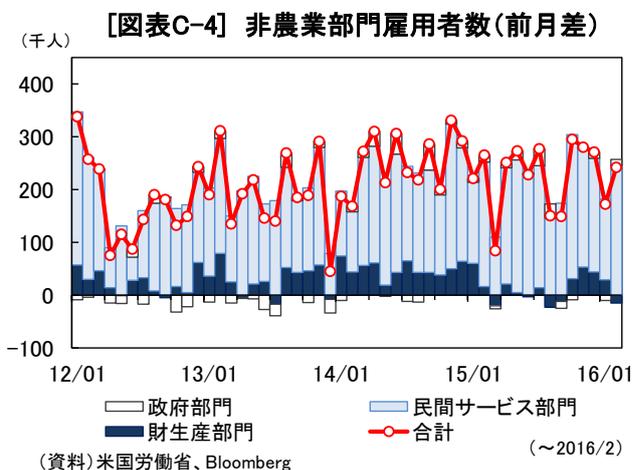
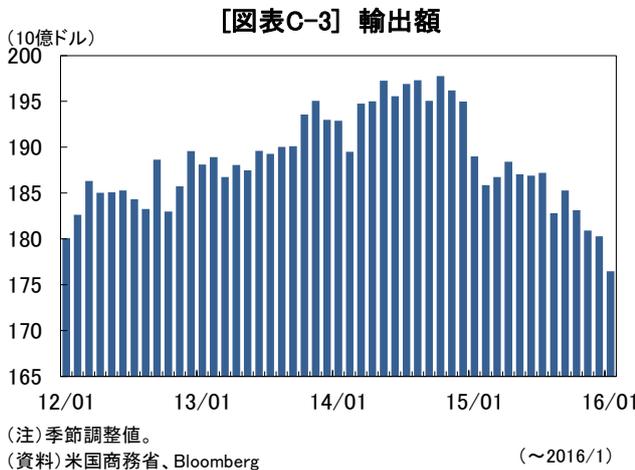
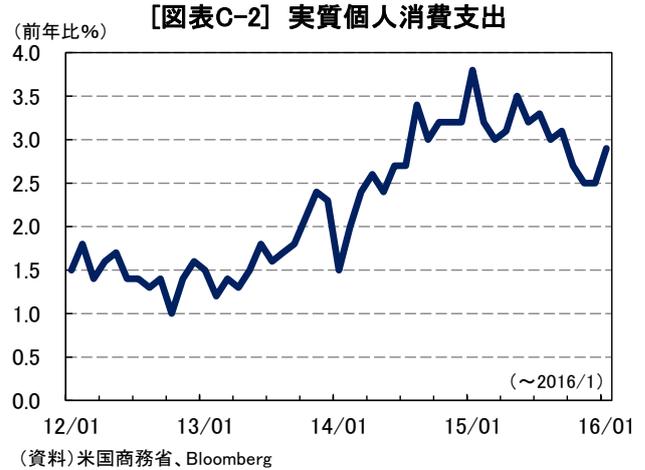
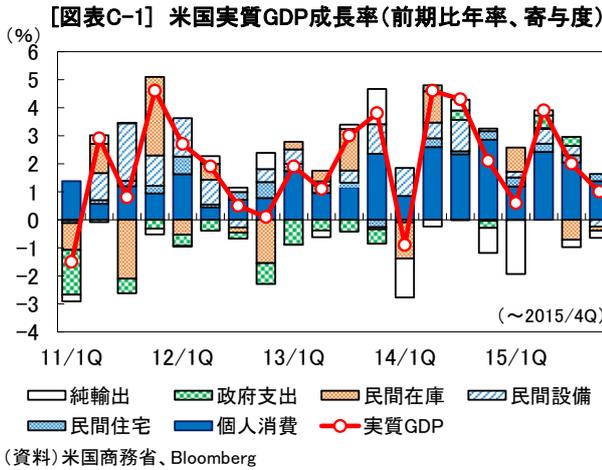
米国 16年前年比+2.3% 17年同+2.5%

個人消費を中心に、景気は緩やかに拡大。

15年10-12月期の実質GDP(改定値)は前期比年率+1.0%と、7-9月期(同+2.0%)から減速。GDPの約7割を占める個人消費は増加が続くものの、伸び率は15年央に比べるとやや鈍化した。雇用は概ね200千人をやや上回る増加が続き、失業率は低水準で安定。一方、ドル高の進行や新興国経済の成長率鈍化から、輸出はこのところ弱い動きとなっている。

今後は、雇用環境の改善が続き個人消費中心の緩やかな景気拡大が続くことが見込まれる。原油価格の低位安定が続くことも、個人消費の押し上げ要因となる。米国では政策金利の引き上げが行われる一方、日本や欧州は当面金融緩和政策を継続することが見込まれることから、ドル高圧力は強まる。そのため、輸出は海外経済の回復に伴い増加が期待できるものの、低い伸びに留まるだろう。16年は前年比+2.3%、17年は同+2.5%を見込む。

下振れリスクとしては、政策金利の引き上げによる国内需要の低迷が懸念される。また、急激なドル高進行や新興国経済の減速による輸出の減少にも注意が必要である。このほか、金融政策の先行きを巡り、金融市場が混乱し実体経済に悪影響を及ぼすリスクも懸念される。



中国 16年前年比+6.5% 17年同+6.3%

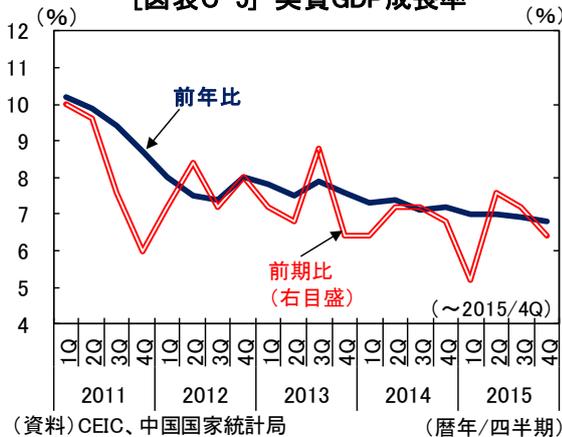
安定した成長が続く見込みだが、拡大ペースは緩やかに鈍化。

15年10-12月期の実質GDPは前年比+6.8%と、伸び率は僅かに鈍化。2015年は同+6.9%となり、政府目標である「7%前後」の範囲内となった。第2次産業(製造業や建設業)の伸び率が鈍化する一方で、第3次産業(小売業やサービス業)は安定した成長を続けている。2016年の成長目標は「6.5~7.0%」とされ、過剰供給能力の削減など供給側の構造改革を重点的に取り組む方針が示された。

今後は、所得水準の上昇が続く個人消費は堅調に増加することが見込まれる。都市インフラ整備の投資は増加する一方、過剰供給能力を抱える産業では新たな投資が控えられるため、固定資産投資の伸びは緩やかに鈍化することを見込む。足元の名目為替レートは元安ドル高が進行しているものの、国の対外競争力を測る実質実効為替レートは依然として元高水準であるため、輸出は当面弱い動きが続くと見られる。製造業の成長率は当面低い伸びに留まるものの、経済成長の中心は小売・サービス業へと徐々に移行する。16年は前年比+6.5%、17年は同+6.3%を見込む。

下振れリスクとしては、過剰供給能力の削減を進める過程で失業者の増加が社会問題化することや、輸出の低迷が長期化し製造業を中心に景気が低迷することが懸念される。ただし、中国には財政・金融面で政策対応余地が相応にあるため、経済の急激な悪化は回避可能であると考えられる。

[図表C-5] 実質GDP成長率



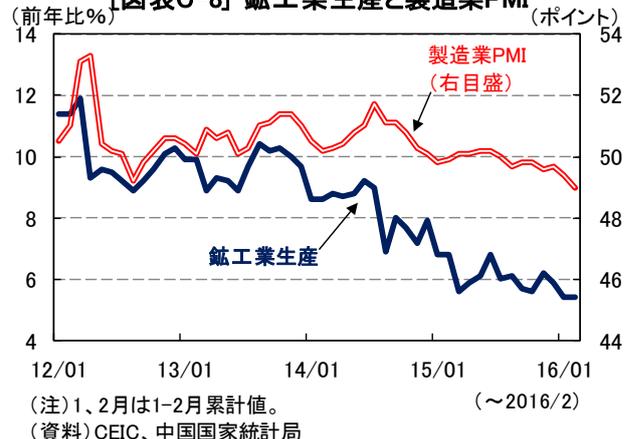
(前年比%) [図表C-6] 消費財小売総額



[図表C-7] 輸出額と実質実効為替レート



[図表C-8] 鉱工業生産と製造業PMI



欧州(ユーロ圏) 16年前年比+1.4% 17年同+1.6%

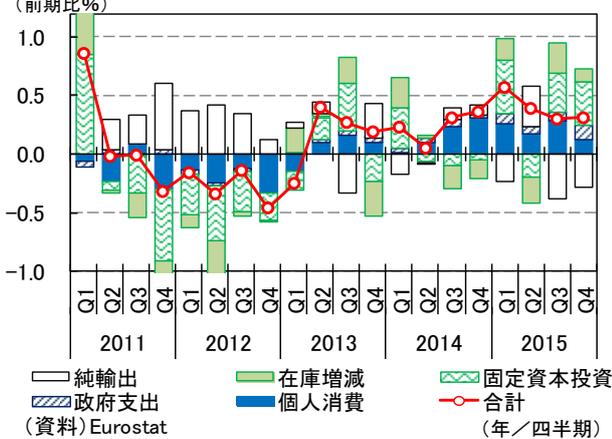
景気は持ち直しの兆しがみられる。

15年10-12月期の実質GDPは前期比+0.3%と、7-9月期から伸び率は横ばい。個人消費の伸び率は鈍化したものの、政府消費や固定資本投資の伸び率が加速した。輸出は前期比で横ばい圏内の動きが続いており、純輸出は2四半期連続のマイナス寄与となった。主要国別に見ると、ドイツ・フランス・スペインの前期比伸び率は7-9月期から横ばい。イタリアは伸び率が小幅に鈍化した。实体经济は緩やかながら着実に回復しているものの、消費者物価は前年比ゼロ近傍の推移が続いている。

2016年3月、欧州中央銀行(ECB)は主要政策金利の引き下げ(リファイナンス金利および貸出ファシリティ金利を0.05%ポイント引き下げ、預金ファシリティ金利を0.10%ポイント引き下げ)や毎月の資産買入額の増額(月600億ユーロから800億ユーロへ増額)などを決定。今後は、引き続き内需中心の緩やかな回復が期待されるもの、下振れリスクが多く家計や企業のマインドは力強さに欠けるため、全体としての成長率は概ね横ばい圏内となる。16年は前年比+1.4%、17年は同+1.6%を見込む。

下振れリスクとしては、ギリシャ問題、イギリスのEU離脱問題、難民の受け入れ問題、などが挙げられる。このほか、ECBの金融政策の動向を巡り金融市場の変動が大きくなり、实体经济に悪影響を与えるリスクが懸念される。

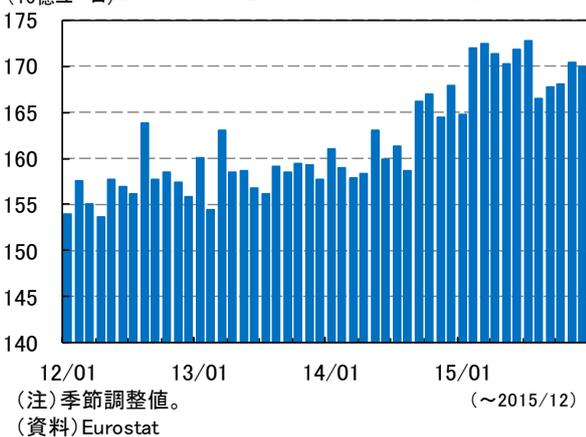
【図表C-9】 ユーロ圏の実質GDP成長率



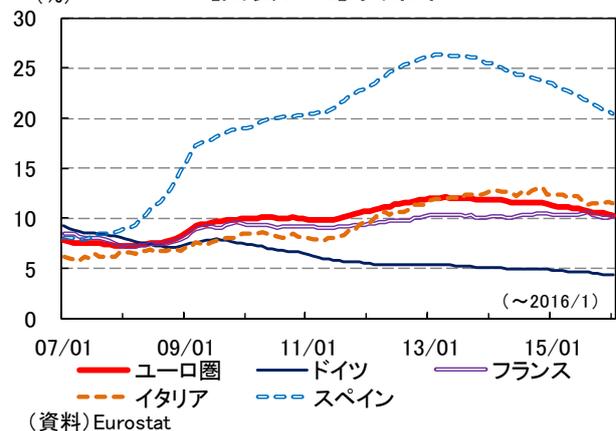
【図表C-10】 小売指数



【図表C-11】 ユーロ圏外向け輸出



【図表C-12】 失業率



通関原油価格 16年度1バレル=35.0ドル 17年度同 41.3ドル

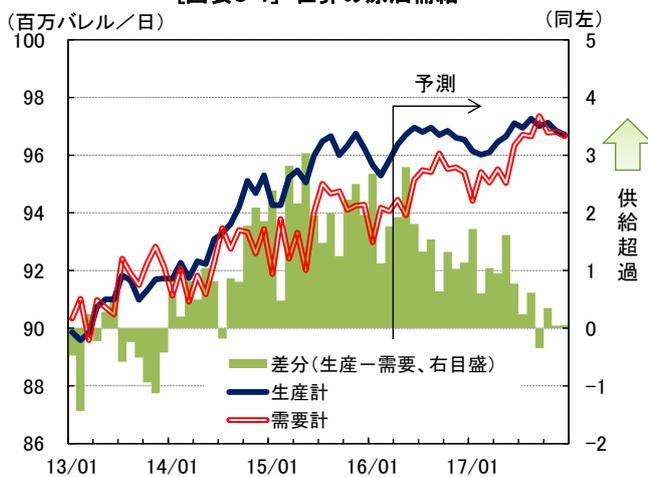
世界的な原油需要量は、中国など新興国の経済成長や自動車保有台数の増加を背景に、緩やかな増加が続くことが見込まれる。また、原油価格の低位安定は、先進国の実質所得を上昇させ消費を刺激する効果が期待できる。一方、資源価格の下落は、資源輸出に依存する新興国経済の下押し圧力となることから、需要面では下振れリスクが懸念される。

供給面では、OPEC や米国の原油生産量が高水準で推移することが見込まれる。イランの経済制裁解除に伴う増産など、供給面では上振れリスクが懸念される。サウジアラビアなど産油国は、増産凍結への合意に向け動いているものの、産油国間の利害対立は激しく、増産凍結の合意がなされる可能性はあるとしても、減産合意まで至る可能性は難しくなっている。

当面は供給量が需要量を上回る状況が続き、需給面からの価格低下圧力は依然として強い。需要量は増加基調にあるため、供給量の増加ペースが鈍化すれば、将来的な供給過剰の状態は解消に向かうことが期待される。

以上から、16年度は1バレル=35.0ドル、17年度は同 41.3ドルを見込む。ただし、需要面に下振れリスク、供給面に上振れリスクがあることから、原油価格の低位安定が長期化する可能性がある。

【図表C-7】世界の原油需給



(注) 予測は米国エネルギー省による。
(資料) 米国エネルギー省「Short-Term Energy Outlook」2016年3月

【図表C-8】原油価格と投機ポジション



(資料) Bloomberg (週足: ~2016年3月11日)

円/ドル為替レート 16年度1ドル=118.0円 17年度同 122.0円

日本では、16年1月に日本銀行がマイナス金利政策を導入したことにより、市中金利もマイナスとなっている。物価上昇率は日本銀行が目標とする2%の水準に届かず、マイナス金利幅が更に拡大されるなど、緩和的な金融政策は継続する。一方、米国では政策金利の緩やかな引き上げを見込む。

足元では世界的なリスクオフの動きから円高が進行しており、当面は横ばい圏内の動きを見込む。ただし、リスクオフの流れが一巡した後は、日米金融政策の方向性の違いから緩やかな円安が進行すると見られる。ただし、リスクオフの動きが長期化する場合や、日米の金融政策を巡る金融市場の思惑が不安定な状況下では、円高が進行する可能性がある。

図表D-1 経済見通し総括表(2016年3月)

1-1 項目別前年比

		予測				
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
需要項目	実質GDP	2.0	▲ 1.0	0.7	0.9	▲ 0.0
	うち内需	2.4	▲ 1.6	0.6	0.8	▲ 0.4
	(うち民需)	2.2	▲ 2.0	0.6	1.0	▲ 0.7
	(うち公需)	3.1	▲ 0.3	0.7	0.4	0.6
	民間最終消費	2.3	▲ 2.9	▲ 0.4	1.0	▲ 1.1
	民間住宅投資	8.8	▲ 11.7	2.4	0.9	▲ 6.7
	民間設備投資	3.0	0.1	2.5	2.9	1.6
	民間在庫投資	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出	1.6	0.1	1.4	1.0	0.8
	公的固定資本形成	10.3	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 0.4
財・サービスの輸出	4.4	7.8	0.1	1.5	2.5	
(控除)財・サービスの輸入	6.7	3.3	▲ 0.2	1.3	0.8	
名目GDP	1.7	1.5	2.2	1.4	0.7	
GDPデフレーター	▲ 0.3	2.5	1.5	0.5	0.7	

1-2 項目別寄与度

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
需要項目	実質GDP	2.0	▲ 1.0	0.7	0.9	▲ 0.0
	うち内需	2.5	▲ 1.7	0.6	0.8	▲ 0.4
	(うち民需)	1.7	▲ 1.6	0.4	0.7	▲ 0.5
	(うち公需)	0.8	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1
	うち外需	▲ 0.5	0.7	0.1	0.1	0.3
民間最終消費	1.4	▲ 1.7	▲ 0.3	0.6	▲ 0.7	
民間住宅投資	0.3	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	
民間設備投資	0.4	▲ 0.0	0.3	0.4	0.2	
民間在庫投資	▲ 0.3	0.5	0.3	▲ 0.3	0.1	
政府最終消費支出	0.3	▲ 0.0	0.3	0.2	0.2	
公的固定資本形成	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	
財・サービスの輸出	0.6	1.2	0.0	0.3	0.4	
(控除)財・サービスの輸入	▲ 1.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	

1-3 主要経済指標

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
① 鉱工業生産	3.3	▲ 0.5	▲ 0.7	1.9	0.1
② 完全失業率(%)	3.9	3.5	3.3	3.2	3.2
③ 国内企業物価指数	1.8	2.8	▲ 3.2	▲ 1.7	2.3
④ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	0.8	2.8	0.0	0.4	2.1
⑤ 名目雇用者報酬	0.8	1.9	1.4	0.6	0.7
⑥ 貿易収支(兆円)	▲ 11.0	▲ 6.6	0.2	1.4	1.9
⑦ 経常収支(兆円)	1.5	7.9	15.2	17.9	18.5
⑧ 米国実質GDP成長率(暦年)	1.5	2.4	2.4	2.3	2.5
⑨ 中国実質GDP成長率(暦年)	7.7	7.3	6.9	6.5	6.3
⑩ ユーロ圏実質GDP成長率(暦年)	▲ 0.3	0.9	1.6	1.4	1.6
⑪ 原油通関価格(ドル/バレル)	109.6	90.7	49.3	35.0	41.3
⑫ 為替レート(円/ドル)	100.2	109.9	120.0	118.0	122.0

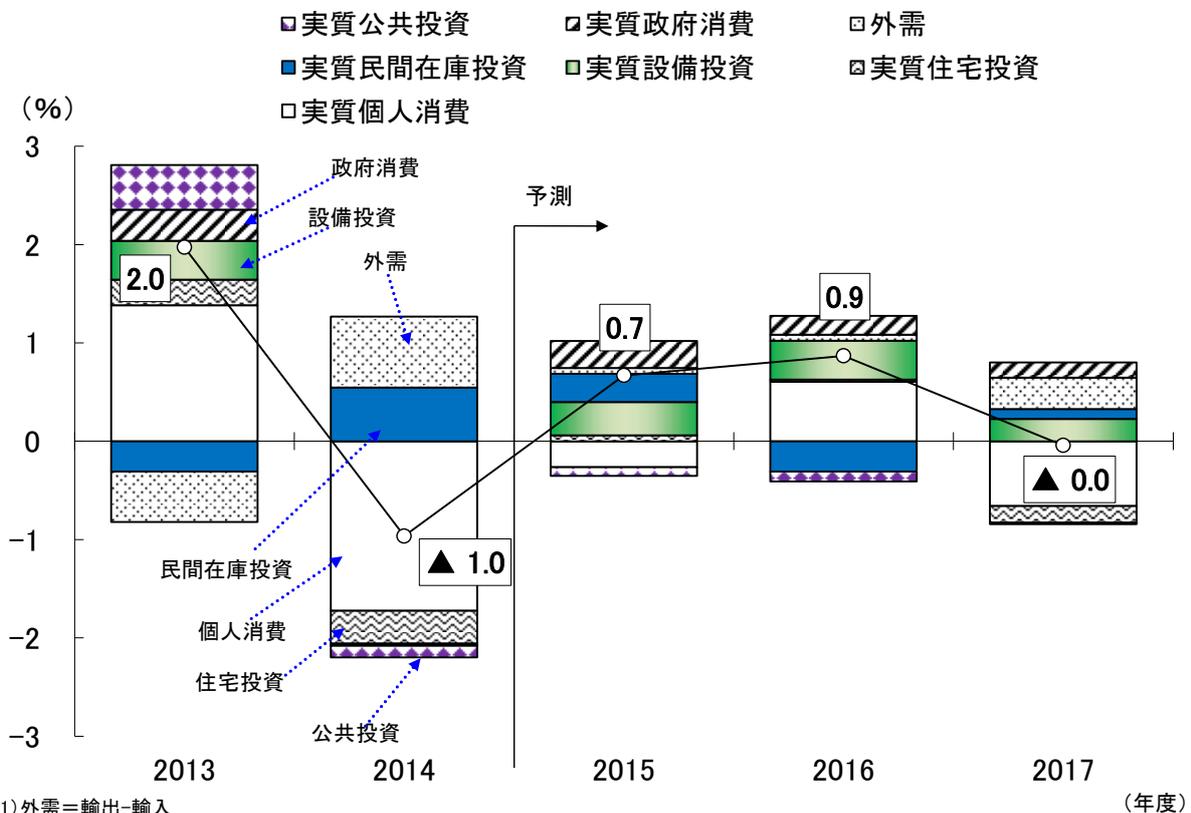
(注1) 断りの無い限り前年比(%)。寄与度は簡便法により計算。その合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

図表D-2 実質GDP(実額)の推移



(注1) 実数は年度値、数値は年度間成長率。
 (注2) いわゆる「ゲタ」: 各年度第4四半期の実質GDP ÷ 各年度平均の実質GDP - 1 15年度が約+0.9%、16年度が約+0.0%、17年度が約+0.9%
 (資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表D-3 実質GDPの成長率寄与度



(注1) 外需=輸出-輸入
 (注2) 公的在庫品増加は省略(寄与度は2012年度~2016年度まで0.0)
 (注3) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」



人を思う。未来を思う。

商工中金

(参考)実質GDPと主な内訳の前年比長期推移(%)

(年度)	GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府消費	公共投資	輸出	輸入
1956	6.8	8.2	11.1	39.1	▲ 0.4	1.0	14.6	34.3
1957	8.1	8.2	7.9	21.5	▲ 0.2	17.4	11.4	8.1
1958	6.6	8.2	12.3	▲ 0.4	6.3	17.3	3.0	▲ 7.9
1959	11.2	6.4	19.7	32.6	7.7	10.8	15.3	28.0
1960	12.0	9.6	22.3	39.6	3.3	15.0	11.8	20.3
1961	11.7	10.3	10.6	23.5	6.5	27.4	6.5	24.4
1962	7.5	7.1	14.1	3.5	7.6	23.5	15.4	▲ 3.1
1963	10.4	9.9	26.3	12.4	7.4	11.6	9.0	26.5
1964	9.5	9.5	20.5	14.4	2.0	5.7	26.1	7.2
1965	6.2	6.5	18.9	▲ 8.4	3.3	13.9	19.6	6.6
1966	11.0	10.3	7.5	24.7	4.5	13.3	15.0	15.5
1967	11.0	9.8	21.5	27.3	3.6	9.6	8.4	21.9
1968	12.4	9.4	15.9	21.0	4.9	13.2	26.1	10.5
1969	12.0	9.8	19.8	30.0	3.9	9.5	19.7	17.0
1970	8.2	6.6	9.2	11.7	5.0	15.2	17.3	22.3
1971	5.0	5.9	5.6	▲ 4.2	4.8	22.2	12.5	2.3
1972	9.1	9.8	20.3	5.8	4.8	12.0	5.6	15.1
1973	5.1	6.0	11.6	13.6	4.3	▲ 7.3	5.5	22.7
1974	▲ 0.5	1.5	▲ 17.3	▲ 8.6	2.6	0.1	22.8	▲ 1.6
1975	4.0	3.5	12.3	▲ 3.8	10.8	5.6	▲ 0.1	▲ 7.4
1976	3.8	3.4	3.3	0.6	4.0	▲ 0.4	17.3	7.9
1977	4.5	4.1	1.8	▲ 0.8	4.2	13.5	9.6	3.3
1978	5.4	5.9	2.3	8.5	5.4	13.0	▲ 3.3	10.8
1979	5.1	5.4	0.4	10.7	3.6	▲ 1.8	10.6	6.1
1980	2.6	0.7	▲ 9.9	7.5	3.3	▲ 1.7	14.4	▲ 6.3
1981	3.9	2.4	▲ 2.0	3.8	5.8	1.0	12.6	4.0
1982	3.1	4.6	1.1	1.4	4.2	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.8
1983	3.5	3.0	▲ 8.4	1.9	5.6	▲ 1.0	8.6	1.7
1984	4.8	3.0	▲ 0.1	12.3	2.5	▲ 2.2	13.5	8.1
1985	6.3	4.4	3.5	15.1	1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 4.4
1986	1.9	3.6	9.4	5.0	3.8	4.7	▲ 4.3	7.1
1987	6.1	4.8	24.3	8.2	3.9	8.0	1.0	12.3
1988	6.4	5.3	5.8	19.9	3.6	0.7	8.7	18.9
1989	4.6	4.1	▲ 1.4	10.7	2.8	1.9	8.5	15.0
1990	6.2	5.4	5.5	11.5	3.8	4.3	6.7	5.4
1991	2.3	2.2	▲ 9.2	▲ 0.4	3.6	5.7	5.2	▲ 0.6
1992	0.7	1.3	▲ 3.0	▲ 6.1	2.8	17.3	3.7	▲ 2.1
1993	▲ 0.5	1.4	3.7	▲ 12.9	3.3	9.1	▲ 0.6	0.4
1994	1.5	2.1	7.2	▲ 1.9	3.5	▲ 1.6	4.9	9.8
1995	2.7	2.3	▲ 5.7	3.1	4.3	6.7	4.4	13.8
1996	2.7	2.4	13.3	5.1	2.2	▲ 2.3	7.4	11.6
1997	0.1	▲ 1.0	▲ 18.9	5.5	0.6	▲ 7.1	8.7	▲ 1.5
1998	▲ 1.5	0.5	▲ 10.6	▲ 7.8	2.0	1.9	▲ 4.0	▲ 6.7
1999	0.5	1.2	3.5	0.5	3.8	▲ 3.2	5.9	6.7
2000	2.0	0.3	▲ 0.1	4.8	4.8	▲ 6.1	9.3	11.2
2001	▲ 0.4	1.6	▲ 7.2	▲ 3.2	3.9	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 3.5
2002	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	2.1	▲ 5.1	11.9	4.3
2003	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	2.1	▲ 7.3	10.1	3.2
2004	1.5	0.8	1.5	4.5	1.2	▲ 10.9	11.1	7.9
2005	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	0.4	▲ 6.7	8.5	4.5
2006	1.8	0.8	0.1	5.9	0.4	▲ 7.3	8.7	3.8
2007	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	1.2	▲ 4.9	9.4	2.4
2008	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 4.7
2009	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	2.7	11.5	▲ 9.6	▲ 10.7
2010	3.5	1.6	2.2	3.8	2.0	▲ 6.4	17.5	12.0
2011	0.4	1.4	3.2	4.8	1.2	▲ 3.2	▲ 1.6	5.4
2012	0.9	1.7	5.7	0.9	1.5	1.0	▲ 1.4	3.6
2013	2.0	2.3	8.8	3.0	1.6	10.3	4.4	6.7
2014	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	0.1	▲ 2.6	7.8	3.3

(注) 1980年度以前は68SNA、1981年～1994年度は93SNA・2000年連鎖基準、1995年度以降は2005年基準。(資料)内閣府
「▲0.0」を「0.0」と表示している場合がある。

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。